

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	3,151,261	3,331,689	8,094,753
経常損失()(千円)	4,126	34,575	69,246
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	47,625	36,301	311,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,776	11,839	99,611
純資産額(千円)	737,569	1,156,711	1,168,639
総資産額(千円)	5,005,795	4,164,982	6,769,878
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	6.83	5.20	44.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	27.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,628	67,330	235,053
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,710	1,082,094	48,223
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,751	1,243,831	182,126
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,067,035	679,609	904,725

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.55	2.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間よりHAKUBUNDO, INC.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府の経済政策に対する期待感により円安・株高が進み輸出関連企業を中心に景気は緩やかに回復しております。2020年の東京オリンピックの開催も決定し、景気全体の回復基調が見られる一方で、来年度からの消費税増税、アメリカの財政状況、中国の景気先行き不安など依然として不透明感は拭えません。

このような状況のなか、当社グループは円安メリットを享受して輸出部門が売上、利益共堅調でありました。輸入部門のメディア事業と洋書事業は逆に予算を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億3千1百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。利益面では輸入部門の円安が響き、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失は3千4百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）となりました。四半期純損失におきましては、3千6百万円（前年同四半期の四半期純損失4千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円安基調が定着している中、日本語学習教材の大量出荷があり数字を押し上げ、洋楽CDの輸出も好調でした。海外大学、図書館、研究機関向け出荷も順調に推移いたしました。ロンドン三越にありましたJPT - Europeは、三越閉店に合わせて8月に新店舗に移転オープンし、路面店効果で順調に売り上げを伸ばしております。

その結果、当部門の売上高は8億6千6百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1千6百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

（洋書事業）

英語学習需要の高まりから安定した売上を確保できたことに加え、円安の影響、政府のビザ発給要件の緩和の実施もあり、邦日外国人が大幅に増加しているため、書店での販売は当社が代理店の権利を有する英語版日本紹介書籍（ON JAPAN）や、留学生向けの日本語テキスト中心に売上を押し上げました。また、採用品に関しても、英語学習教材（ELT）中心に大学の採用品受注が堅調に推移したことに加えて、英語学習の強化を図る高校生向けの採用品需要が大幅に増加しました。自社物流センターの効率化も進捗し、機会損失の減少や、返品抑制が実現しつつあります。

その結果、当部門の売上高は7億5千5百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は6千2百万円（前年同四半期の営業損失4千2百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連商品は緩やかな円安傾向の中で、自社代理店商品「NOT NOW MUSIC」シリーズを中心に50タイトル程度のリリースが好調に推移しました。大手小売店、大手ネットショップとの連動キャンペーンを実施し、売上の増加に繋がりました。一方、制作期間の長いクラシックのプライベート・ブランド商品は、長期円安傾向の中において、収益的には苦戦しました。また、成長著しいライブ会場での物販事業においては、音楽業界のトップブランドである「ビルボードライブ」での専属販売権を活用し、安定的にコンサート会場での売上を実現しました。雑貨関連においても、大手メーカーの代理店としてスマートフォン向けのヘッドフォン関連が安定的に売上に寄与したのに加え、市場が拡大している化粧品事業にも着手し、有名雑誌とのコラボレーション化粧品は、売上に大きく貢献致しました。

その結果、当部門の売上高は15億9千9百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

前期に日貿ビルを売却して賃料収入は減少しておりますが、新日貿ビルのテナント収入は計画通り推移しております。札幌の学生会館は北海道経済の低迷により引き続き入居者の増加を見込めない状況であります。

その結果、当部門の売上高は4千5百万円（前年同四半期比25.6%減）、営業利益は1千6百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億4百万円減少し、41億6千4百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が13億2千万円、受取手形及び売掛金が13億2千6百万円減少したことが要因です。短期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億9千2百万円減少し、30億8百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億4千3百万円、短期借入金が11億7千8百万円減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、金融機関への返済により短期借入金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は11億5千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少しております。四半期純損失3千6百万円を計上したものの為替円安の影響により為替換算調整勘定が2千2百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は17.3%）となり、10.5ポイント増加しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2億2千5百万円減少し、6億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6千7百万円（前年同四半期は1億3千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が13億6千万円減少した一方、仕入債務が12億5千1百万円、前受金が4千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は10億8千2百万円（前年同四半期は8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に定期預金の払出による収入が10億9千5百万円あった一方、無形固定資産の取得に9百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は12億4千3百万円（前年同四半期は5千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に短期借入金の返済が11億円（純減）、長期借入金の返済が1億3千7百万円（純減）それぞれ実行されたことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	286	4.08
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	251	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿樂町1丁目2番1号	122	1.74
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	-	4,951	70.68

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿樂町 一丁目2番1号	23,000	-	23,000	0.33
計		23,000	-	23,000	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,764	846,309
受取手形及び売掛金	2,546,745	1,220,563
商品及び製品	803,566	812,108
原材料及び貯蔵品	492	500
繰延税金資産	28,652	28,037
その他	111,643	130,850
貸倒引当金	7,042	5,127
流動資産合計	5,650,821	3,033,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,408	151,131
土地	700,300	700,300
リース資産(純額)	23,748	29,961
その他(純額)	9,973	12,152
有形固定資産合計	880,430	893,545
無形固定資産		
のれん	-	2,555
その他	61,462	65,569
無形固定資産合計	61,462	68,124
投資その他の資産		
投資有価証券	135,025	138,746
長期貸付金	14,117	4,452
繰延税金資産	0	-
その他	72,215	45,164
貸倒引当金	44,194	18,292
投資その他の資産合計	177,163	170,070
固定資産合計	1,119,056	1,131,740
資産合計	6,769,878	4,164,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,944	860,478
短期借入金	2,058,485	879,580
リース債務	11,426	12,705
未払法人税等	5,231	4,509
前受金	262,209	212,832
賞与引当金	19,046	18,987
返品調整引当金	44,903	25,663
その他	195,561	151,781
流動負債合計	4,700,807	2,166,538
固定負債		
長期借入金	297,460	238,950
リース債務	20,294	24,029
退職給付引当金	136,480	131,653
繰延税金負債	181,062	182,272
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	46,311	46,006
固定負債合計	900,430	841,732
負債合計	5,601,238	3,008,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	200,225	163,924
自己株式	5,706	5,795
株主資本合計	820,309	783,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604	4,789
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	49,427	27,150
その他の包括利益累計額合計	348,330	372,792
純資産合計	1,168,639	1,156,711
負債純資産合計	6,769,878	4,164,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,151,261	3,331,689
売上原価	2,572,644	2,764,688
売上総利益	578,616	567,001
返品調整引当金戻入額	50,311	50,980
返品調整引当金繰入額	29,101	31,740
差引売上総利益	599,826	586,241
販売費及び一般管理費	¹ 592,697	¹ 614,369
営業利益又は営業損失()	7,128	28,128
営業外収益		
受取配当金	4,890	3,525
貸倒引当金戻入額	2,068	1,964
その他	1,631	3,846
営業外収益合計	8,591	9,336
営業外費用		
支払利息	18,588	11,553
為替差損	1,113	2,387
その他	144	1,842
営業外費用合計	19,846	15,783
経常損失()	4,126	34,575
特別損失		
投資有価証券評価損	18,093	13
固定資産除却損	-	40
テナント退去費用	24,435	-
特別損失合計	42,528	54
税金等調整前四半期純損失()	46,654	34,629
法人税等	970	1,671
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,625	36,301
四半期純損失()	47,625	36,301

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,625	36,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,336	2,185
繰延ヘッジ損益	656	-
為替換算調整勘定	2,528	22,276
その他の包括利益合計	8,151	24,462
四半期包括利益	55,776	11,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,776	11,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	46,654	34,629
減価償却費	23,299	23,117
投資有価証券評価損益(は益)	18,093	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,068	27,817
賞与引当金の増減額(は減少)	488	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,398	4,827
返品調整引当金の増減額(は減少)	21,210	19,240
受取利息及び受取配当金	4,902	3,599
支払利息	18,588	11,553
為替差損益(は益)	596	310
固定資産除却損	-	40
売上債権の増減額(は増加)	1,093,068	1,360,142
たな卸資産の増減額(は増加)	6,868	10,237
仕入債務の増減額(は減少)	1,081,772	1,251,698
前受金の増減額(は減少)	86,565	49,910
その他	26,336	69,074
小計	121,076	55,442
利息及び配当金の受取額	4,902	3,599
利息の支払額	18,419	12,077
法人税等の支払額	1,034	3,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,628	67,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	1,095,435
投資有価証券の取得による支出	324	339
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,345	-
有形固定資産の取得による支出	1,905	5,080
無形固定資産の取得による支出	7,965	9,693
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	480	540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,027
その他	1,339	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,710	1,082,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850,000	750,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,850,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	102,720	137,415
リース債務の返済による支出	4,994	6,326
その他	36	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,751	1,243,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	3,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,934	225,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,970	904,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,035	679,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間よりHAKUBUNDO, INC.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	14,611千円	18,824千円
給与	231,622	232,031

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌

の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,118,699千円	846,309千円
有価証券勘定	-	-
計	1,118,699	846,309
預入期間が3か月を超える定期預金	51,664	166,699
現金及び現金同等物	1,067,035	679,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	690,426	704,566	1,488,044	60,840	2,943,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,466	-	-	-	167,466
計	857,892	704,566	1,488,044	60,840	3,111,344
セグメント利益又は損 失()	14,230	42,122	67,622	20,750	60,480

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	207,383	3,151,261	-	3,151,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,542	170,009	170,009	-
計	209,925	3,321,270	170,009	3,151,261
セグメント利益又は損 失()	4,511	55,968	48,839	7,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 48,839千円はセグメント間取引消去 3,557千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 45,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	695,517	755,504	1,599,036	45,244	3,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,874	-	-	-	170,874
計	866,392	755,504	1,599,036	45,244	3,266,178
セグメント利益又は損 失()	16,338	62,292	53,594	16,717	24,358

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	236,386	3,331,689	-	3,331,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	171,809	171,809	-
計	237,321	3,503,499	171,809	3,331,689
セグメント利益又は損 失()	4,197	20,160	48,288	28,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 48,288千円はセグメント間取引消去 5,850千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 42,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円83銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	47,625	36,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,625	36,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。